2010春闘スタート

安心の生活実現めざす

1月26日、連合と日本経団連の労使トップ会談が行われ、本格的な2010春闘がスタートした。道本部は、春闘討論集会後、青年部、各地本別の討論集会を経て、本部第139回中央委員会で意見反映。最終的に2月3日の道本部中央委員会で方針決定する。

連合は、「日本社会の底割れに歯止めをかけ、賃金水準の低下を阻止し、労働者の生活の維持、防衛に取り組む」として、①賃金カーブ維持分確保②非正規労働者を含む全労働者の待遇改善③最低賃金水準の引き上げ④雇用の維持・創出を方針として掲げている。

対する経営側は、定期昇給の抑制、凍結を打ち出し、「賃金よりも雇用を優先した協議」としている。こうした厳しい姿勢に対して、すべての労働者が安心して生活できる条件を実現するためのたたかいが今春闘に求められている。

日頃の思いをみんなで「団結ポスター」に書き、春闘をたたかい抜く決意を固めた

討論集会で方針討議

道本部は、1月8～9日に開いた春闘討論集会以降、青年部や各地方本部別の討論集会で、方針についての意見をもらい、今後の方針の補強をすることとしている。

本部に意見反映

自治労本部は、1月28～29日の第139回中央委員会で春闘方針を議論。道本部は、①春闘アンケートの結果を踏まえ3%以上の賃上げの必要性②連合のベア要求見送り方針に対して、組合員の生活実感との乖離の2点について意見反映した。今後は、2月3日の道本部第111回中央委員会で最終的なたたかう方針を決定する。

青年部

仲間の声集め『団結ポスター』でたたかう

1月16日、17日の両日、札幌市・定山渓グランドホテルで、2010国民春闘勝利！自治労北海道本部青年部春闘討論集会を開き、100単組総支部286人（うち女性63人）が参加した。

冒頭、牧野青年部長は、「2012年に向け公務員制度改革の議論も進んでいる。今まで以上に、職場での要求づくり、当局との交渉が重要。そうした運動ができる組織づくり・仲間づくりが必要。本集会での仲間との学習・交流を契機に、しっかりと職場から運動をつくっていこう」とあいさつした。

講演では、自治労組織拡大オルグの吉田さんが、「2010春闘と非正規雇用」と題し、現在の公務員の賃金制度や決定のしくみ、公務員制度改革の方向性、組織化の重要性などを話した。

集会ではオキナワ平和の旅の参加報告も行った。

分散会では、「休んでも自分の仕事がたまるだけ。個人への負担が増している」「賃金が足りない。役場の賃金が下がれば、地元の民間も下がり悪循環だ」などの声が出された。

2日目は、『団結ポスター』の作成を行い、全単組・総支部でしっかりと春闘をたたかい抜く決意を固めた。

全体討論で、「『怒りのステッカー行動』を交渉の場に貼り出し、自分たちの声を訴えることが重要だと実感した」、「多くの仲間の声を集めるため、小さな職場単位で班会議をつくった」など、11本の発言があった。

牧野部長は「思い通りに運動が進まないが、仲間と一緒に悩み、考え、行動していくしか前進はない。仲間の気持ちを土台とした運動を展開していこう！」と集約した。

思いを込めポスターづくりをする参加者

左から、三井代表、藤川さん、峰崎参議

藤川さん「全力で頑張る」

1月23日、民主党北海道定期大会で、第22回参議院議員選挙推進案を決定したことを受け、藤川雅司さん（現札幌市議・中央区）の出馬会見を行なった。藤川さん（札幌市職連出身）は「峰崎参議には、札幌市職青年部時代に学習会講師をお願いし大変お世話になり今の活動に影響している。選挙は1人ではできない。組合や地域のみなさんの力を借りて全力で頑張る」と力強く立起表明した。会見には峰崎参議、三井代表も同席した。（道本部は、第111回中央委員会で推せん決定の予定）

自治労北海道

全日本自治団体労働組合
北海道本部
〒060-0806　札幌市北区
北6西7北海道自治労会館
電　話　011-747-3211
ＦＡＸ　011-700-2053
編集・発行　谷川　広美

朔風

1992年から参議院議員として3期18年の峰崎さんが不出馬となり、後継者に藤川雅司さんが決まった。道本部は第111回中央委員会で推せん決定することになる。藤川さんは、札幌市職副委員長、札幌市労連書記長を経て札幌市議会議員になった。1984年から2年間道本部青年部で副部長を担った時もある。その時の青年部書記長は山上委員長。だから覚えている人もいるはず。時の流れは26年。自治労組織内、政治勢力の拡大で要求実現をめざそう。

JICHIRO スケジュール

2010年２月

３日(水)	道本部第111回中央委員会（札幌市）
４日(木)	道本部政治担当者・地区連合派遣者会議（札幌市）
６日(土)	道本部第２回町村連幹事会（札幌市）
９日(火)	道本部第12回執行委員会（札幌市）
12日(金)	道本部自治体財政セミナー（札幌市）
13日(土)	道本部政治フォーラム学習会・定期総会（札幌市）
15日(月)	ストライキ批准投票（～22日）
19日(金)	自治労応援団総会（札幌市）
	あいはらくみこ北海道連合後援会総会（札幌市）
	あいはらくみこ国政報告会（札幌市）

道本部ホームページ

自治労北海道　検索　組合員専用ページは　ユーザー名：hokkaido　パスワード：jichi2009

本号の紙面

2　2010国民春闘アンケート特集
3　福祉集会、もうすぐ2000号
4　職場だより「後志・岩内町職労」

市町村共済加入自治体職員

ゴルファー保険

北海道市町村職員福祉協会の
団体ゴルファー保険
〈ゴルフ特約等付帯　賠償責任保険〉
ホールインワン・アルバトロス費用担保特約付

ゴルフシーズンは『安心の確保』から始まります！

万一の賠償事故やプレーヤーご自身のケガ、大切なゴルフ用品の盗難などゴルフにも思わぬ危険がいっぱいです。団体ゴルファー保険のワイドな補償で安心ゴルフをお楽しみください。

もちろん、ホールインワン・アルバトロス達成時の祝賀費用もセットされています。

しかも、保険料は団体割引適用で30%オフと大変割安です。

●保険料（1年間）
・3千円・4千円・5千円・6千円・1万円の5タイプをご用意。
●申込締切日：平成22年3月19日(金)
※締切日以降のお申込はお取扱いできません。
●保険期間：平成22年4月1日(木)から1年間
※この保険に加入できる方は(財)北海道市町村職員福祉協会の会員とそのご家族です。

3月19日まで受付中

◆パンフレットのご請求・お問い合わせは…

北海道ポールスターサービス㈱保険部

〒060－0004　札幌市中央区北4条西6－2　北海道自治会館7F
ＴＥＬ（011）251－0460　ＦＡＸ（011）251－0463

●引受保険会社：㈱株損害保険ジャパン札幌支店　営業第一課
●推薦団体
自治労北海道本部・北海道市町村職員共済組合
(財)北海道市町村職員福祉協会・北海道市町村職員年金者連盟

視覚障害その他の理由で活字のままでこの本を利用出来ない人のために、営利を目的とする場合を除き「録音図書」「点字図書」「拡大写本」等の製作をすることを認めます。その際は著作権者、または、出版社まで御連絡ください。

Jichiro Dohonbu 特集・2010国民春闘アンケート

生活悪化が固定化

道本部の2010国民春闘アンケートの調査結果がまとまった。すでに1月8日～9日に開催した道本部春闘討論集会で報告し、各単組にも送付済みだが、本号は特集で概要を紹介する。なお、詳しい報告書は、道本部ホームページ→単組・組合員専用ページ→「総合研究室」に掲載しているので参照を。

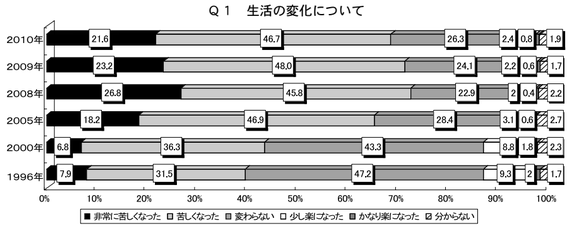
回収状況は245単組・総支部中183単組・総支部（昨年は241単組・総支部中174）、昨年より9単組増えた。組合員数では、全組合員59,408人中33,071人（55.7%、昨年より1.6%ダウン）。春闘の取り組みや組合運動について記述式の意見は、1,238人から寄せられた。また今回はその他に、各設問でも選択肢に「その他」の記述欄も増やしたが、この欄への回答意見も1,248件にのぼった。各種の厳しい意見や建設的な提案が寄せられており、今後の運動に具体的に役立てていく。

①生活の変化・家計の状況

生活実感 ・家計状況…生活悪化が固定化、家計のやりくりは8年前と激変。

Q1 「生活の変化」は毎年調査している。07年から09年まで3年連続で「生活が苦しくなった」（①非常に苦しくなった＋②苦しくなった の合計）が7割を超えていたが、今回4年ぶりに7割を割り込んだ（68.3%）。しかし今回の結果を、組合員の生活悪化が続いてきたことにハドメがかかったと判断できるかはきわめて疑わしい。「楽になった」が「かなり」と「少し」を合わせてもごくわずかしか増加していず、「変わらない」が増えている。「2～3年前」との比較という設問設定なので、「昨年同様に生活が苦しいことには変わりがない」という層を含んでいることを考慮すれば、むしろ〝生活悪化の状態が固定化・恒常化されている〟と捉えるべきだろう。

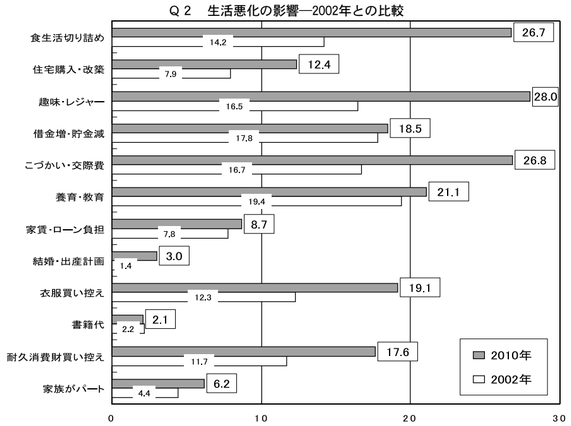
Q1 生活の変化について



Q2 「苦しくなった影響」は、8年ぶりに聞いてみた。前回の2002年との比較が図Q2である。

結果は「趣味や習い事、レジャー減」（28.0%）、「こづかいや交際費の減」（26.8%）、「食生活切り詰め」（26.7%）が、数値もあまり違いなく上位3つになった。続いて「養育費や教育費の負担増」が2割を超す高い数値を示し、「洋服など買い控え」「借金増・貯金減」などが続いている。それにしても2002年からの数値の跳ね上がりは大きい。特に、「食生活切りつめ」「趣味・レジャー」「こづかい・交際費」などはもともと多かったが、10ポイント以上伸びている。「借金増・貯蓄減」「養育・教育費」などは増加はそれほどでもないがもともとが高い数値、「衣服買い控え」「耐久消費財買い控え」「住宅購入・改築」なども、2002年に比べて大きく増えた項目である。

Q2 生活悪化の影響―2002年との比較



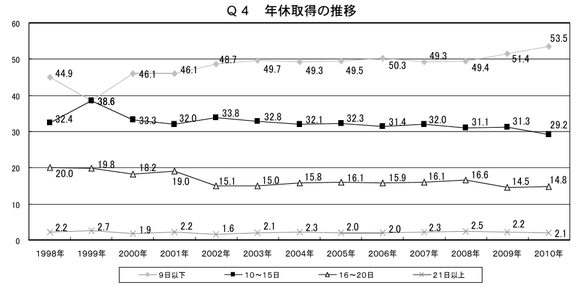
Q3 「家計」の状況では、「①毎月赤字」（25.2%）と「②時々赤字」（30.1%）を合わせた赤字家計の比率は55.3%。昨年よりは若干低下したといえ、まだまだ厳しい家計状況といえる。特に40歳代以上の年代は6割を超えている。

②職場・労働実態（年休・超勤・未払い超勤と対策）

職場環境 ・労働実態…続く年休取得の減。超勤時間は微減し、「未払い超勤」が大幅に減少。

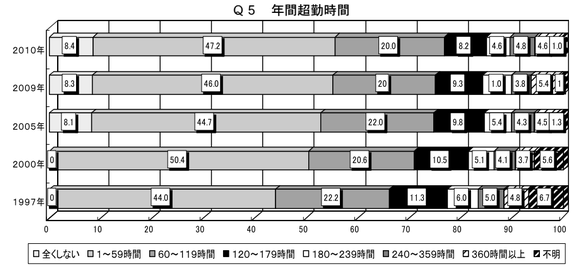
Q4 「年休の取得日数」は前年との比較では極端な変化は現れないが、グラフQ4は1998年からの変化を追っており、長期的な変化が明らかである。「9日以下」しか取れていない組合員がジリジリ微増を続け、昨年3年ぶりに過半数を超えて今年は53.5%に達した。「9日以下」しか取れていない層が多いのは、年代別では20歳代（73.2%）、10歳代（85.7%）など若年層。職種別では特に医療系（看護職78.0%、技術職66.1%）、福祉系技術職63.1%となっている。

Q4 年休取得の推移



Q5 「年間の超勤」は、「59時間以下」（「全くしない」含む）が最も多く（55.6%）、次いで「60～119時間」の（21.3%）。「120～179時間」（8.2%）となっている。ここ数年似たような分布傾向ではあるが、グラフで分かるように超勤時間そのものは着実に低下傾向にある。

Q5 年間超勤時間

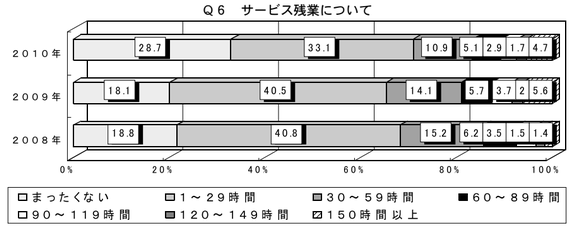


Q6 はそのうちの「未払い超勤（サービス残業）だが、「未払い超勤（サービス残業）あり」は全体で58.4%と、大幅に低下した（昨年71.6%）。未払い超勤した時間が全体的に下がっていることと合わせ、なんと言っても「全くしない」が昨年の18.1%から今回は28.7%と10ポイント以上増えたことが大きな変化といえる。一方で、昨年急増した「150時間以上」については、若干下がったもののやはり4.7%という水準にある。

この変化を職種別に見てみると、「全くない」は、「事務系一般職」22.0%（昨年20.2）、「技術系一般職」20.0%（昨年17.9）、「技能・労務職」43.5%（昨年34.9）、「保健系技術職」22.9%（昨年9.9）、「福祉系技術職」19.7%（昨年6.5）、「医療系看護職」10.3%（昨年4.9）、「医療系技術職」21.3%（昨年11.0）、「研究職」8.8%（昨年0）、「海事職」15.0%（昨年15.4）、「その他」21.0%（昨年13.4）となっている。

つまり、「未払い超勤ゼロ」は、職員数では多くを占める「事務系」「技術系」含めた一般職でも増えてはいるが2ポイント程度なのに比べ、他の職種では急増している。1年前と比べてなぜ急激に「未払い超勤」が少なくなったのか、アンケートからだけでは分析できないが、各評議会や職場段階を含めた検証が必要である。

Q6 サービス残業について



Q7 「未払い超勤」の原因と対策について聞いてみた。（今回初の設問）

この間、タダ働きをめぐって有名な上場企業などが労働基準監督署から労基法違反を指摘されて、数十億単位の残業代を支払うことが相次いだりしてきたが、その一方で自治体の中では、業務の判断の曖昧さや予算ありきの現状の中で、法律違反が公然とまかり通っている「常識」があり、昨年の春闘アンケートでは360時間以上のただ働きが5%を越えるという実態まで明らかになった。

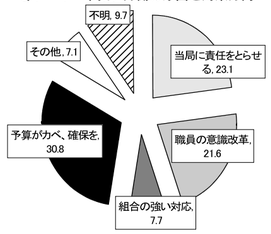
こうした点から、一つの回答選択肢に限定できない職場の実態や即効的な対策は難しいことは踏まえつつも、あえて特に何を重視しているか組合員の意見を集約してみた。

結果はグラフの通りで、もっとも多かったのは「予算」、次に「当局責任」「職員の意識」と続き、「組合対応」は4つの中ではもっとも少なかった。

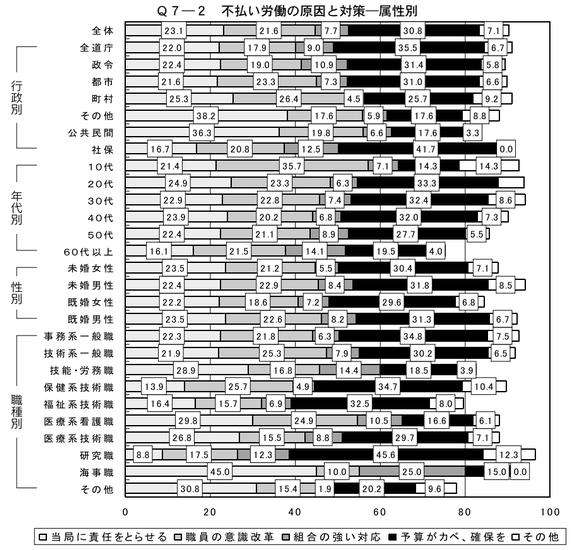
「予算確保」にしても「当局責任の明確化」「職員の意識改革」も、この間言われ、取り組まれてきた課題であり、今後もねばり強い取り組みが必要なのは言うまでもない。他方で〝今までの対応では生ぬるい、民間のように労基署への告発を〟という意見は少なかった。「その他」の回答での記述では、「多少は仕方ない、民間でも同様」「仕事・職場の問題というより、個々人の能力の問題」という意見も多く出された。

当局責任の追及や、まして外に問題を提起する以前に、職場の中でさまざまな実態や見方・意見の違いがあり、タダ働きをなくす取り組みも、力と気持ちの入ったものになりきっていない状況がかいま見えたといえないだろうか。まずは、このあたりを職場の率直な討論や交流にのせていく必要がある。

Q7―1 不払い労働の原因と対策方向



Q7―2 不払い労働の原因と対策―属性別

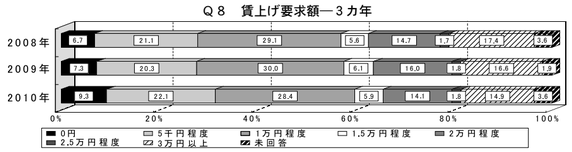


③春闘要求額と重点課題

2010春闘 の要求額と重点課題…要求額や求める課題が低下した中で、特に「独自削減の停止を！」

Q8 「要求額」の中央値は、昨年と比べると617円ダウンして10,458円という数値となった。あまり以前のものとは単純比較できないが、「要求額」調査に戻した2003年以降で見ても最低額となり、前年からの下げ幅も最も大きくなった。前年からの変化では、特に「0円」「5千円程度」の回答が増えたことが特徴である。

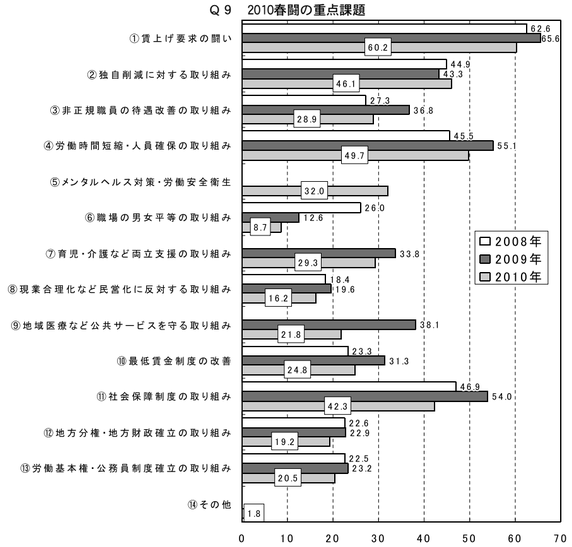
Q8 賃上げ要求額―3カ年



Q9 「春闘の重点課題」であげられた課題は、「賃上げ」「時短・人員確保」「独自削減」「社会保障」などの上位4項目は変わらないが、「メンタルヘルス・労働安全衛生」は今年初めて項目を追加したが、32.0%で5番目に高くなった。職場の切実さの反映であろう。

昨年との大きな違いと特徴は、ほとんど全項目を通じて数値が下がったことである。全体が下がった中で唯一「独自削減への取り組み」が昨年よりアップした。

Q9 2010春闘の重点課題



Q8、9に現れた、要求額も求める重点課題も低下という今回のアンケート結果をどう見るかは、さらに議論が必要だが、単純なアキラメというより、民間賃金や雇用も含めた社会全体の情勢の反映であろう。

昨年の2009春闘では、派遣切りや雇い止めなどの雇用破壊、格差と貧困の拡大の中で組織労働者もその役割や闘いを問われた。少し前まで空前の利益を上げてきた輸出関連の大企業は、モノのように派遣・期間工を首切りする一方で「雇用が厳しいから正社員も賃下げして原資を作れ」と身勝手な主張をした。連合は「雇用も賃上げも」とたたかったがその結果は厳しく、09人勧、特に大幅な一時金の削減に反映された。

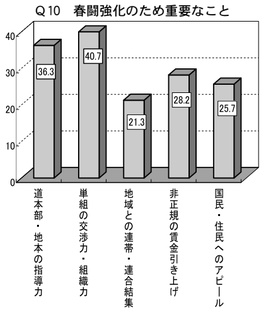
09の確定闘争もこの扱いをめぐり、すでに道内6割を越える自治体で行われている独自削減との関連も大きな課題として取り組まれた。こうした中でより現実的な生活防衛への意識が強まるのは自然であり、〝多くを掲げるより、せめて独自削減は何とかしてくれ、という組合員の率直かつ悲痛な訴えと受け止めるべきであろう。

要求額が下がったから春闘・賃金への意識が低下したと短絡的にとらえるべきでなく、むしろそこまで押し込まれている現実だからこそ、生活防衛のためのたたかいを全体でしっかり強め合うことが求められているといえる。

Q10 「春闘・賃金闘争強化に重要なこと」も今回初めての設問である。なかなか反転攻勢といかない春闘・賃金闘争の現状ではあるが、「勧告制度なきあと」の主体的な闘いを考えれば、今まで以上に民間労組と一緒に春闘という労働者の統一闘争に結集しながら、自らの交渉力・組織力・闘争力が問われてくる。自治労はまず自らの、「要求―交渉―妥結」という、当たり前の闘争サイクルと闘いの確立を全体の組織課題として取り組んでいるが、組合員が率直に考える春闘・賃金闘争強化の課題を聞いてみた。

結果はグラフのとおり。全体では、「単組の交渉力・組織力」40.7%、「道本部・地本の指導力」36.3%、「非正規労働者の底上げ」28.2%、「国民・住民へのアピール・理解」25.7%、「地域民間との連帯・連合結集」21.3%の順となった。

Q10 春闘強化のため重要なこと



第9回 福祉集会

「貧困大国化」など課題山積

政権交代で政策の実現へ

1月23日、道本部は自治労会館で第9回福祉集会」を開き67単組・総支部・団体、179人（うち女性50人）が参加した。

政権交代実現以降も、労働市場の二極化や社会保障抑制による、非正規雇用の大幅な拡大とワーキングプアを大量に生み出す格差社会の進行に、ようやく歯止めがかかりつつあるものの、「貧困」層の滞留による貧困大国化など早急に対応しなければならない課題が山積している状況での集会となった。

講師の話を熱心に聞く参加者＝1月23日、自治労会館

冒頭、道本部社会福祉評議会の野村議長（札幌市職連）は、「生活保護・障害・介護・子どもなどの分野で、特徴的な課題と職場に現れている状況をしっかりと出し合い、自治労全体の課題として解決を図っていくために、積極的な参加をお願いしたい」とあいさつした。

引き続きあいさつに立った道本部・杉谷副委員長は、「政権交代により政策要求から、政策の実現に向けた取り組みが必要となる。よりよい公共サービスの提供と、労働条件の改善のために、福祉集会を通じて、しっかりと議論し交流してほしい」と述べた。

山崎衆議院議員

東海林　智さん

■命を大切にする政治に

その後、山崎摩耶・衆議院議員が「北海道の社会保障を考える」をテーマに講演した。山崎議員は、「民主党政権では、予算編成もコンクリートから人へと重点政策をシフトさせつつある。政治主導の徹底と、予算編成プロセスの透明化などを進めている。いのちを大切にする民主党政権は、とりわけ医療と介護は重要課題と位置づけて解決を図っていく」と、決意も含めて明らかにした。

■声をひとつにまとめて

毎日新聞記者の東海林智さんの講演では、「名ばかり管理職や過労死、ネットカフェ難民など雇用と貧困の現場で取材をしていくと、正規・非正規を問わず、個々の労働者は非常に弱く、雇用流動化の進行が著しいことを実感する」と述べ、「やはり声をひとつにまとめて、大きなうねりとして経営者団体や、行政や国に意見反映していくしかない。自治労も、さらに、公共サービスに携わる未組織労働者を組織化し、意見を集約してよりよい社会を作るために、努力してもらいたい」と、期待をこめて話した。

分科会では、分野別に課題を掘り下げて討論も行った。

職場だより

「かまくらカフェ」で地域と交流

【後志地本】岩内町にあるニセコいわないスキー場は、2001年に経営悪化などを理由に民間事業者が撤退した。

「地域の子どもたちに何とかしてスキー場を残したい」と次の年、地元の体育協会などからなる団体が運営を引き継いだ。その後、町が赤字の補てんをするなど、官民一体となった運営が開始して今年で8年目となる。2006年に、遊休ゲレンデを有効活用しようと、圧雪車に乗ってパウダースノーを滑走できる「キャットツアー」を開始。この企画が当たり、今まで地元中心のスキー場に道内外から人が訪れるようになった。また、各種大会の開催、本州の修学旅行生を積極的に受け入れるなど、民と官が連携しながらオンリーワンのスキー場へと成長。少しずつではあるが経営も改善へと向かっている。

このような中、岩内町職労青年女性部でも、「自分たちも地域の力になりたい」と4年前に「かまくらカフェ」を企画。

青年は、スキー場スタッフと共同で、大きなかまくら2基（高さ2・5メートル、広さ4畳半ほど）と雪の滑り台を作成。女性は、振る舞い用の温かい飲み物づくり。1月14日は、ココアとホットミルク400杯分を大鍋で用意。開始時間の10時には、鍋の前に親子のスキー客らが長蛇の列をつくった。

子ども達は、飲物と一緒に配られたドーナツをほおばりながら「かまくらで食べるとおいしいね」と笑顔でこたえてくれた。一方、雪の滑り台も大盛況。ゴムチューブで滑るとあって、スピードもソリより速く、回転もするのでスリル満点。途中ジャンプもあり、子ども達は大興奮。何度も挑戦する子どもたちで賑わった。企画した青年女性部や参加した若手職員は、「子どもたちが楽しんでくれて良かった。来年もまた色々企画したい」と満足げに話していた。

（岩内町職労教宣部長・玉田　希）

4年前から青年女性部で企画した大きな「かまくらカフェ」は好評

開始時間にはココア、ホットミルクに長蛇の列ができた

機関紙 日刊 北海道 ⑨

もうすぐ2000号

2000号まであと8号

機関紙「自治労北海道」は自治労道本部発足の1962年、『全道庁』の通号を引きついで、第472号をもって創刊したことはすでにお伝えしている。当時からの機関紙を縮刷版にし、これまでに19分冊を発行。初めて縮刷版が発行されたのは1977年9月。1962年から1968年の6年分をまとめている。それ以降「3年分」または「1年分」にまとめるなど試行錯誤の上、扱いやすさを重視して「2年分」をまとめて発行することで落ち着いている。現在2008年から2009年分の20分冊を作成中。

ふだん何気なく見ている機関紙だが、時を経て縮刷版を見ると重要なたたかいの記録が記されており、一度目を通すと止めることができないほどだ。道本部内でも、役職員が何かを調べたい時、縮刷版を手にして、その内、調べている内容以外の項目に見入ってしまうこともたびたびだ。また、単組からの問い合わせで「記念誌を作りたいが、○年頃の縮刷版がないので貸してほしい」との連絡がある。

2000号を迎えるにあたって、自治労北海道の歴史を記し残すことの重要性を痛感する。

あいくみ 相原久美子 の 国会だより ②

第174通常国会が始まりました。前政権の負の遺産に対処し、経済状況の改善と国民生活の安心をはかるため、早期の補正予算・本予算・関連法案を成立させることが第一です。国民の政治に対する信頼を得るために、党としても最大限の努力が要求されています。自治労協力国会議員団一同改めてその責務を痛感しています。

政権交代で課題が実現可能に

柱である社会保障の充実、地方活性化、雇用の安定など、実現へ向け重要な時期であり、所属環境委員会も今後の日本のありさまが問われる課題が山積です。現場、地域、当事者との連携を強めます。（1月25日　東京にて）

現政権下の自治労課題である地方分権（地域主権）、公務員の基本権回復、消防職員の団結権問題などは、政権交代により実現性が強くなった。また、自治労政策課題の

忙中余話

彼の名は櫛部浩二。道本部賃金労働部長。組合員の賃金闘争の舵取りは彼の手に委ねられていると言っても過言ではない。彼は全精力を注いで情報収集をし、分析をし、取り組み方針を組み立てる。深いため息もつく。ぼやきも出る。しかしそれは彼がのっている証拠。例えれば、車のエンジンと排気ガスのようなものだ。彼はいつも昼にパンを食べている。毎日毎日パンを食べている。「パン好きなんですね」と聞くと「好きじゃないですよぅ」と言う。それでも毎日毎日パンを食べている。「やっぱり好きなんじゃないですか」と言うと「好きじゃないですよぅ」と言う。よくわからない。

質問すると懇切丁寧に説明してくれる櫛部さん。全身全霊こめて作った方針をたっぷりと時間をかけて説明したのに、委員長に「櫛ちゃん、わかりづらいわ」とたった一言で却下され、文句も言わず作り直す櫛部さん。

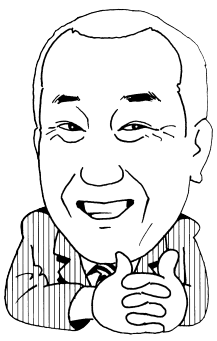
彼のようになるために、まずは物マネから始めるか。

（上島でございます）

現場の声を政権に届けたい

●自治労組織内参議院比例代表予定候補

ともに先へ、先へ。えさき たかし



プロフィール

1956年福岡県生まれ、79年に旧三橋町（現柳川市）に入職。07年に自治労本部執行委員（労働局長）、現在「公務員制度改革」担当特別執行委員